

令和5年度決算状況

一般会計

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 %	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 %
歳入総額(A)	13,239,334	13,169,283	70,051	0.5	基準財政需要額(K)	6,175,818	5,939,056	236,762	4.0
歳出総額(B)	12,288,084	12,298,659	△10,575	△0.1	基準財政収入額(L)	3,981,631	4,080,173	△98,542	△2.4
差引(C) (A)-(B)	951,250	870,624	80,626	9.3	標準財政規模(M)	7,327,828	7,212,713	115,115	1.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	155,080	115,685	39,395	34.1	財政力指数(N) (3ヶ年平均)	0.70	0.73	△0.03	△4.1
実質収支(E) (C)-(D)	796,170	754,939	41,231	5.5	実質収支比率%(O)	10.9	10.5	0.4	3.8
単年度収支(F)	41,231	△188,036	229,267	△121.9	経常収支比率%(P)	85.5	84.5	1.0	1.2
積立金(G)	162,520	440,650	△278,130	△63.1	財政調整基金 現在高(Q)	5,295,933	5,133,413	162,520	3.2
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	減債基金現在高(R)	631,554	688,327	△56,773	△8.2
積立金取崩し額(I)	0	0	0	0.0	その他特定目的 基金現在高(S)	662,729	970,933	△308,204	△31.7
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	203,751	252,614	△48,863	△19.3	地方債現在高(T)	9,810,807	10,446,195	△635,388	△6.1

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

収支額から繰越金や基金取崩額を除いた実質単年度収支(J欄)は、歳入の確保に努めた結果、約2億円の黒字となりました。

経常収支比率(P欄)は、一般財源(自由に使えるお金)に占める経常支出額の割合で、数値が高いほど財政の弾力性がなくなるとされています。令和5年度は1.0ポイント悪化しています。

町の貯金である財政調整基金現在高(Q欄)は、積立により約1億6千万円の増となっています。また、地方債残高(T欄)は令和5年度の元利償還金の増により、約6億4千万円減少しています。

その他特定目的基金現在高(S欄)は、約3億1千万円の減となっています。これは清掃センター解体撤去工事に伴う特定基金の取り崩しによるものです。

歳入の状況（決算統計ベースによる）

一般会計

（単位：千円）

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの		
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
町 税	4,290,426	32.4	△ 2.8	204,144		204,144	4,086,282		4,086,282
地 方 譲 与 税	103,912	0.8	1.1				103,912		103,912
利 子 割 交 付 金	2,492	0.0	△ 1.1				2,492		2,492
配 当 割 交 付 金	45,635	0.3	18.7				45,635		45,635
株式等譲渡所得割交付金	48,601	0.4	70.2				48,601		48,601
法 人 事 業 税 交 付 金	84,446	0.6	△ 4.9				84,446		84,446
地 方 消 費 税 交 付 金	735,522	5.6	△ 0.9				735,522		735,522
環 境 性 能 割 交 付 金	21,270	0.2	4.4				21,270		21,270
地 方 特 例 交 付 金	50,791	0.4	6.6				50,791		50,791
地 方 交 付 税	2,321,540	17.5	16.8	128,024		128,024	2,193,516		2,193,516
交通安全対策特別交付金	4,049	0.0	△ 2.9				4,049		4,049
分 担 金 及 び 負 担 金	51,207	0.4	2.0	3,568	3,568		47,639	47,639	
使 用 料 及 び 手 数 料	97,925	0.7	△ 2.1				97,925	68,362	29,563
国 庫 支 出 金	1,893,626	14.3	△ 0.8	704,081	507,436	196,645	1,189,545	1,189,545	
県 支 出 金	1,017,441	7.7	0.1	235,680	220,846	14,834	781,761	781,761	
財 産 収 入	13,531	0.1	△ 70.4	13,339	2,366	10,973	192	192	
寄 附 金	272,876	2.1	△ 14.5	272,876	1,100	271,776			
繰 入 金	788,037	6.0	69.0	788,037	316,549	471,488			
繰 越 金	870,624	6.6	△ 15.1	870,624	99,851	770,773			
諸 収 入	302,090	2.3	△ 7.7	248,803	209,261	39,542	53,287	53,157	130
町 債	222,125	1.7	△ 48.9	222,125	125,800	96,325			
自動車取得税交付金	1,168	0.0	267.3				1,168		1,168
合 計	13,239,334	100.0	0.5	3,691,301	1,486,777	2,204,524	9,548,033	2,140,656	7,407,377
構成比 %	100.0	-	-	27.9	11.2	16.7	72.1	16.2	55.9

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

町の収入の大半を占める町税は前年度比2.8%減となっています。主な要因は、町民税の個人現年課税分の減によるものです。

町債が前年度比48.9%減となっています。主な要因は、臨時財政対策債の減によるものです。

歳出（性質別）の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの			経常収 支比率
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
人 件 費	1,744,614	14.2	△ 0.1	153,773	54,283	99,490	1,590,841	111,751	1,479,090	19.7
物 件 費	1,585,652	12.9	△ 12.5	359,665	141,434	218,231	1,225,987	135,827	1,090,160	14.5
維 持 補 修 費	34,882	0.3	△ 2.2	14		14	34,868	7,069	27,799	0.4
扶 助 費	2,649,823	21.6	12.7	367,677	303,373	64,304	2,282,146	1,625,755	656,391	8.7
補 助 費 等	2,435,650	19.8	2.8	1,008,796	382,133	626,663	1,426,854	37,260	1,389,594	18.5
公 債 費	888,719	7.2	△ 1.9				888,719		888,719	11.8
積 立 金	585,580	4.8	△ 36.6	585,580	7,088	578,492				
投資及び出資金、貸付金	17,500	0.1	△ 9.1				17,500	17,500		
繰 出 金	1,134,968	9.2	4.6	44,054		44,054	1,090,914	210,041	880,873	11.7
小 計	11,077,388	90.1	△ 1.5	2,519,559	888,311	1,631,248	8,557,829	2,145,203	6,412,626	85.5
投 資 的 経 費	1,210,696	9.9	15.3	1,210,696	593,919	616,777				
補 助 事 業	164,301	1.3	△ 18.3	164,301	111,698	52,603				
単 独 事 業	1,046,395	8.5	23.3	1,046,395	482,221	564,174				
災 害 復 旧 事 業	0	0.0		0	0	0				
合 計	12,288,084	100.0	△ 0.1	3,730,255	1,482,230	2,248,025	8,557,829	2,145,203	6,412,626	
構成比 %	100.0	-	-	30.4	12.1	18.3	69.6	17.5	52.2	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

物件費が前年度比12.5%減となっています。主な要因は、キャッシュレス決済還元キャンペーン事業の減によるものです。

扶助費が前年度比12.7%増となっています。主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金によるものです。

投資的経費が前年度比15.3%増となっています。主な要因は、庁舎維持改修工事、農村環境改善センター改修工事による増です。

歳出（性質別・目的別）の状況

一般会計

（単位：千円）

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人 件 費	112,973	445,876	218,696	111,427	6,099	92,236	3,616	91,913	15,778	646,000				1,744,614
物 件 費	9,602	363,942	122,887	413,284	399	30,326	3,945	83,884	22,545	534,837		1		1,585,652
維 持 補 修 費		369	1,992			382		13,276	1,216	17,647				34,882
扶 助 費		3,375	2,602,369	7,854	175	840		360		34,850				2,649,823
補 助 費 等	2,764	188,976	164,703	370,049	8,829	195,254	177,123	778,729	433,411	64,060			51,752	2,435,650
公 債 費												888,719		888,719
積 立 金		577,319	63	237		3,180		4,749	31	1				585,580
投資及び出資金、貸付金					17,500									17,500
繰 出 金			1,134,968											1,134,968
小 計	125,339	1,579,857	4,245,678	902,851	33,002	322,218	184,684	972,911	472,981	1,297,395		888,720	51,752	11,077,388
投 資 的 経 費	3,960	210,549	10,245	316,135	2,090	102,659		331,887	14,437	218,734				1,210,696
補 助 事 業				4,248		5,118		112,395		42,540				164,301
単 独 事 業	3,960	210,549	10,245	311,887	2,090	97,541		219,492	14,437	176,194				1,046,395
災 害 復 旧 事 業														
合 計	129,299	1,790,406	4,255,923	1,218,986	35,092	424,877	184,684	1,304,798	487,418	1,516,129		888,720	51,752	12,288,084
構成比 (%)	1.1	14.6	34.6	9.9	0.3	3.5	1.5	10.6	4.0	12.3		7.2	0.4	100.0
増減率 (%)	2.6	△ 11.7	6.8	10.3	3.2	17.9	△ 44.5	2.4	2.8	△ 4.6		△ 1.9	△ 38.1	△ 0.1

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

衛生費が前年度比10.3%増となっています。主な要因は、清掃センター解体撤去工事によるものです。

農林水産業費が前年度比17.9%増となっています。主な要因は、農村環境改善センター改修工事によるものです。

商工費が前年度比44.5%減となっています。主な要因は、キャッシュレス決済還元キャンペーン事業の終了による減です。

人口1人当り歳入歳出の状況

一般会計

(単位:円、%)

区 分	歳 入			
	令和5年度	令和4年度	差 引	増 減 率
町 税	140,233	144,026	△ 3,793	△ 2.6
地 方 譲 与 税	3,396	3,354	42	1.3
利 子 割 交 付 金	81	82	△ 1	△ 1.2
配 当 割 交 付 金	1,492	1,254	238	19.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,589	932	657	70.5
法 人 事 業 税 交 付 金	2,760	2,898	△ 138	△ 4.8
地 方 消 費 税 交 付 金	24,042	24,220	△ 178	△ 0.7
環 境 性 能 割 交 付 金	695	665	30	4.5
地 方 特 例 交 付 金	1,660	1,556	104	6.7
地 方 交 付 税	75,880	64,850	11,030	17.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	132	136	△ 4	△ 2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,674	1,638	36	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,201	3,265	△ 64	△ 2.0
国 庫 支 出 金	61,893	62,265	△ 372	△ 0.6
県 支 出 金	33,255	33,176	79	0.2
財 産 収 入	442	1,489	△ 1,047	△ 70.3
寄 附 金	8,919	10,409	△ 1,490	△ 14.3
繰 入 金	25,757	15,216	10,541	69.3
繰 越 金	28,456	33,449	△ 4,993	△ 14.9
諸 収 入	9,874	10,684	△ 810	△ 7.6
町 債	7,260	14,191	△ 6,931	△ 48.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38	10	28	280.0
合 計	432,729	429,765	2,964	0.7

区 分	歳 出			
	令和5年度	令和4年度	差 引	増 減 率
人 件 費	57,023	56,990	33	0.1
物 件 費	51,827	59,166	△ 7,339	△ 12.4
維 持 補 修 費	1,140	1,164	△ 24	△ 2.1
扶 助 費	86,610	76,752	9,858	12.8
補 助 費 等	79,609	77,309	2,300	3.0
公 債 費	29,048	29,550	△ 502	△ 1.7
積 立 金	19,140	30,123	△ 10,983	△ 36.5
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	572	628	△ 56	△ 8.9
繰 出 金	37,097	35,418	1,679	4.7
小 計	362,065	367,100	△ 5,035	△ 1.4
投 資 的 経 費	39,572	34,253	5,319	15.5
補 助 事 業	5,370	6,563	△ 1,193	△ 18.2
単 独 事 業	34,202	27,690	6,512	23.5
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0.0
合 計	401,637	401,353	284	0.1

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口による。

## 都市計画税の使途状況

(単位:千円)

公園整備事業	40,869	
区画整理事業	44,535	
区画整理事業起債償還金	13,379	
下水道整備事業	6,341	
下水道整備事業起債償還金	229,268	
<b>都市計画事業 計</b>	<b>334,392</b>	
財源 内訳	都市計画税	204,144
	その他特定財源	0
	一般財源	130,248

令和5年度の都市計画税収入額は約2億円で、対する都市計画事業の支出額は約3億3千万円でした。

公園整備事業、過去の区画整理事業の起債の償還金、市街化区域の下水道整備や過去の下水道事業の起債の償還金に充当しました。